

とーりまかし
別冊

研究年鑑 2024



テーマ **4**

地球コクリ! 2024
脱炭素社会への公正な移行に必要な
事業・政策を創るために

ヒト・カネ・シゼンの
地域内循環を促す
「地域共助コミュニティ」形成

研究員

三田 愛

さんだ あい

脱炭素社会への「公正な移行（ジャストランジション）」が注目されている。私たちがこれから脱炭素社会を目指すなかでは、低炭素産業が拡大する一方で、化石燃料に関わる産業は縮小していく可能性が高い。公正な移行とは、こうした産業構造の変化による社会や働く人々のダメージをできるだけ抑え、質の高い雇用や働きがいのある仕事を維持しながら、全員で持続可能な社会へ移行していくことを意味する。

公正な移行は、地域社会にとりわけ必要なことだが、具体的にどうしたら地域が実現できるのか

はわかっていない。そこでじゃらんリサーチセンターは、公正な移行に向けてヒト・カネ・シゼンの地域内循環を促し、必要な事業・政策を創る「地域共助コミュニティ」を形成する実証実験を進めている。その途中経過を紹介する。

「共助」は周囲や地域で助け合うことだが、ここでは特に、「行政と民間が協力すること」を指す。地域での公正な移行は、行政だけ、民間だけでは実現できない。両者が力を合わせてはじめて、地域社会や地域経済を守りながら、脱炭素社会にスムーズに移行していけるのである。

地球コクリ! 2024
脱炭素社会への公正な移行に必要な事業・政策を創るために
ヒト・カネ・シゼンの地域内循環を促す
「地域共助コミュニティ」形成

研究員
三田 愛
さんだ あい

第1章 目的

地域の「重要だが緊急ではない課題」は
手つかずのままになっている

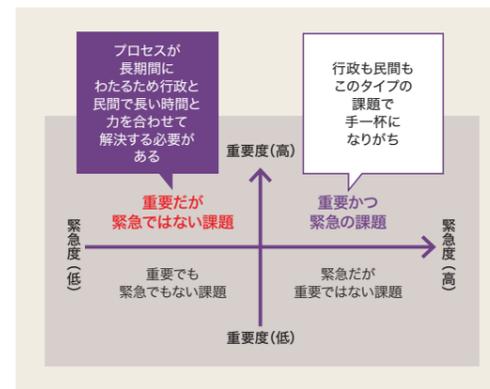
日本の地域はほぼ例外なく、人手不足に陥っている。そのため行政も民間も、山積する地域課題のうち、「重要かつ緊急度の高い地域課題」への対応で精一杯になっているのが現状だ。こうした課題の特徴は、数値で計測できて、短期的に成果が出やすく、取り組みやすいことだ。代表例は、「地域人口を一人でも増やすこと」である。人口は増減が明らかで成果がわかりやすく、予算もかけやすい。そのため、どの地域もU&Iターンや移住などの人口増加施策に余念がない。

一方で、「重要だが緊急ではない地域課題」は、多くが手つかずのままになっている(図1)。これらは状況が複雑で説明しにくく、成果を数値で測れないものが多い。中長期的な取り組みが必要なものもよくある。こうした特徴が、課題解決をさらに難しくしているのだ。そのため、緊急だが重要ではない課題が優先されてしまうことも多い。

公正な移行は
重要だが緊急ではない課題の代表例だ

重要だが緊急ではない地域課題の代表例が、脱炭素社会への「公正な移行」である。低炭素産業が

図1 地域課題の四象限



拡大し、化石燃料関連の産業が縮小するといっても、たとえば自動車が一気にガソリン車からEVに入れ替わるわけではない。こうした変化は徐々に起こるから、緊急性は高くない。

しかし、EVが増えてきたら、地域にはEV充電スタンドがあったほうがよい。それは誰が経営するのか。行政はどう関わるのか。ガソリンスタンドとどのように共存するのか。これらは地域にとって重要な課題だ。なぜなら、ガソリンスタンドの経営者は地域の仲間であることが多く、その雇いで生計を立てる地域住民も大勢いるからだ。都市部なら、化石燃料ビジネスは淘汰されてもよいのかもしれない。しかし、地域の場合はそう簡単に済む話ではない。公正な移行は地域を揺るがす大きな課題であり、地域住民の死活問題なのである。

公正な移行を目指すためには
行政+民間の「共助コミュニティ」と
ハードだけでなく「ソフトの変革」が必要

公正な移行を目指すのは、決して簡単ではない。太陽光発電施設などのハードを導入すれば、地域が脱炭素社会になるという考えは間違っている。それでは地域社会や経済が受けるダメージを減らせないからだ。地域の公正な移行を実現するためには、ハードに加えて「ソフトの変革」が必要だ。地域社会や経済のあり方、地域住民の考え方や心のあり方や関係性を変えることが欠かせないのだ。

EV充電スタンドの例でも明らかだが、公正な移行に向けた変革は、ステークホルダーが多く状況が複雑なため、行政の「公助」だけでも民間の「自助」だけでも実現できないケースが多い。このタイプの課題を解決するためには、行政と民間が力を合わせる「共助」が必要である。

しかし、地域では日常的な人間関係や事業者間の関係が固定化されがちで、新たな関係を築きにくい「タコつぼ化」がさまざまな局面で起きている。タコつぼ化を脱却し、新たな協力関係を築くためには新たな方法が必要だ。じゃらんリサーチセンター(以下、JRC)は、その有力な方法として、行政と民間のキーパーソンが参加して対話を重ね

る「地域共助コミュニティ」を提案する。地域共助コミュニティのなかで、自分たちにとっての公正な移行とは何か、自分たちにとってはどのような脱炭素の形が理想的なのか、理想を実現するために何をすべきなのかを話し合って行動に移すことが、公正な移行を実現する近道だと考えている。

私たちは、これまで13年間、数々のコ・クリエーションが起こりやすい場やコミュニティ・生態系(コクリ!)を創造・運営してきたノウハウを生かして、参加者の「意識と関係性の変容」を起こし、関係と対話の質を高めることに貢献している。

公正な移行は地域経済の「漏れバケツ」を
塞ぐことにもつながる

地域経済の大問題の1つに、経済の「漏れバケツ」がある。漏れバケツ理論とは、英国のロンドンに本部があるNew Economics Foundation (NEF)が打ち出した概念で、地域を「バケツ」にたとえて地域内経済循環の効果を説明するユニークな考え方だ^{※1}。政府からの補助金や企業誘致、観光客の呼び込みなどで地域に注ぎ込まれたお金の多くが、すぐに地域外に漏れ出てしまうことを「漏れバケツ」という。その穴を塞ぐには、地域企業がものづくりをしたり、工事で売買などをしたりして、地域経済を回していくことが肝要だ。公正な移行とは地域内経済を守り育てることであり、漏れバケツの穴を塞ぐことにもつながる。

地域共助コミュニティは、公正な移行の実現を目指すと同時に、「ヒト・カネ・シゼンの地域内循環」を目指す場でもある。地域の人がつながって、地域経済が健全に巡ること、地域の自然を保全することを目標にするコミュニティなのだ。

第2章 手法

島根県海士町の地域共助コミュニティ
「里山里海ぐるぐる会議」

2022年から、JRCは島根県隠岐諸島の離島・海士町で、地域共助コミュニティ「里山里海ぐるぐる会議」の支援を行っている。その経緯・途中経

過・成果などを具体的に紹介する。

里山里海ぐるぐる会議(以下、ぐるぐる会議)は、海士町役場が主体となり、海士町で自然エネルギー導入支援事業や地域の未利用資源活用支援事業を手がける交交株式会社(以下、交交)が協力して進めている会議体だ。行政と民間の両方が中心となって立ち上げ、運営するコミュニティである。地域外からは、研究パートナー山田博氏^{※2}とJRC研究員三田が、全体デザインと場づくりや意識・関係性の変容を支援している。

さまざまなバランスを重視しながら
島の変容の起点となるプレイヤーを選定

ぐるぐる会議のメンバーは、以下の考え方でコアチーム(種火チーム)2名を含む13名を選定した。(1) 今後、地域の中核として活躍してくれそうなキープレイヤーで、なおかつ本人が変化したときにまち全体へのポジティブな効果が大きい「レバレッジポイント」となるだろう人を選んだ。(2) 会議スタートの時点で、「行政にあまり好意的でない人」も選んだ。行政に近い人たちだけでは、多様な意見や情報が十分に集まらず、地域の総意に近づきにくいからだ。(3) 男性と女性、地元で生まれ育った人と移住者が「だいたい半分ずつ」になるように配慮した。(4) 農業・漁業・畜産業・林業・ガソリンスタンド経営・観光・環境・福祉・起業家・主婦など、「多様な職業や立場」のメンバーを集めた。結果的に、普段は挨拶以上の会話をすることのない関係性のメンバーが多く集まった。(5) こうしたバランスを意図的に作り上げるために、「あえて公募にせず」に、海士町役場と交交のコアチームがメンバーを決めた。

メンバーたちが主体的にテーマを決め
具体的な打ち手を出して実行に移す会議

ぐるぐる会議の特徴として、次のようなことを重視したり目指したりしている(表1)。一般的な行政主体の会議とは異なる部分が多い。(1) 会議のメンバーである多様なキープレイヤー

※1 枝廣淳子『地元経済を創りなおす』岩波書店、2018

※2 山田博氏 地球コクリ!研究パートナー 株式会社森へ創業者/プロ・コーチ/山伏 1964年生まれ。(株)リクルートを経て、2004年プロ・コーチとして独立。CTIジャパンにてコーチ、リーダー養成のトレーナーとして約4000人の育成に関わる。2012年(株)CTIジャパン代表、2014年(株)ウエイクアップで全員当事者の経営に取り組み。2006年「森のワークショップ」をスタート。2011年株式会社森へを設立。自分、人、森との対話を通じて、原点を思い出す「森のリトリート」を全国各地の森で開催。最近では、山、森、川、海のつながりの中でそこにいて暮らしているだけで生きるために必要なことを身体ごと学べる場を構想し、各地を巡っている。書籍『森のように生きる』『森のような経営』『森と共に、歩む日々』関連書籍『無意識の整え方』

表1 里山里海ぐるぐる会議の特徴

項目	一般的な行政主体の会議	里山里海ぐるぐる会議
実施場所	固定(会議室など)	流動的(時に屋外で実施)
リーダーシップ	意思決定重視	関係性重視
メンバーの選び方	各組織長・有識者など	多様なキープレイヤー
事務局の役割	司会・進行	ファシリテーター
外部支援者の役割	解決方法や専門知見を提供	参加者の変容を支援
テーマ	事務局が起案	参加者が主体的に設定
実施期間	期間が決まっている	期間を決めずに継続
実施時期	計画に沿って実施	必要に応じて随時実施
発言の種類	所属や専門性に準じた発言	人としての率直な質問や意見
成果物の方向性	大きな計画や方向性	具体的な打ち手と実行

たちが主体的にテーマを決め、具体的な打ち手を出し、実行していくことを目指す。

(2) 事務局でありコアチームである海士町役場と交交は、自らが中心となって意思決定するのではなく、関係性重視のマネジメントを行って、メンバーの主体性を引き出す側に回る。

(3) 外部支援者(山田博氏とJRC研究員三田)は、課題解決方法や知見を提供するのではなく、メンバーの変容を支援する役割を担う。

(4) 会議は定期的に行うのではなく、必要に応じて随時開催する。実施期間も特に決めておらず、必要に応じて継続的に実施する。

(5) 問題解決と対話のバランス、考えると感じるのバランスを取るために、会議室内で議論するだけでなく、里山里海の循環を感じる自然の中で五感を開くワークをしたりした。

※3 大野佳祐氏
交交(こもこも)株式会社代表取締役/海士町役場里山里海循環特命担当課長/島根県立隠岐島前高校 学校経営補佐官/AMAホールディングス株式会社代表取締役
東京生まれ。2014年、海士町に移住し、隠岐島前高校魅力化プロジェクトに参画。2019年に国内初となる県立高校の学校経営補佐官に就任。2020年には教育からまちづくりに越境し、AMAホールディングス株式会社ではふるさと納税に、交交株式会社では再生可能エネルギー事業等に挑戦中。2023年度より海士町役場の里山里海循環特命担当課長に。



里山里海ぐるぐる会議の様子 円座になり、時には焚き火をしながら、関係を深めていく



里山里海の循環が感じられる山の上で五感を開くワーク

コアチームの変容がメンバーの共創を生み出す

ぐるぐる会議は、図2の「ぐるぐる共創モデル」によって、最終的に「それまで想像し得なかった島の未来」の創造を目指す持続的な取り組みだ。

その第一歩は、「コアチームの変容」から始まる。今回は、山田博氏とJRC研究員三田がコアチームの大野佳祐氏^{※3}(交交代表取締役/海士町役場里山里海循環特命担当課長)や渡辺祐一郎氏^{※4}(海士町役場里山里海循環特命担当課主査)の変容を支援した。海士町が一歩で里山里海の循環が感じられる山の上で「島を理解するワーク」を行ったり、「五感を開くワーク(ソフトフォーカス・耳を澄ますワークなど)」を教えて、島の自然を感じられる場所(海や庭)で毎日続けてもらったりした。

これらのワークの目的は、自分が生態系の一部だと感じてもらい、ヒトとシゼンのつながりの大切さを認識して、関係性の変化や不確実性を積極的に受容できるようになってもらうことにある。実際に二人は徐々に変化していった。自分たちの価値基準を押しついたり、場をコントロールしたりすることを止め、周囲の声に耳を澄ますようになったのだ。二人が意思決定重視から関係性重視のマネジメントに変わり、メンバーの主体性を引き出せるようになったことで、ぐるぐる会議は「メンバーが自分の意見を皆に聞いてもらえる場」になった。結果、メンバー同士の関係性が良くなり、各メンバーが「受容の成功体験」を得て、それぞれの持つ情報が会議で共有されるようになった。



大野佳祐氏(交交)は、こうして島を感じられる場所で、裸足になり、触覚・視覚・聴覚などの五感を開いて、島の自然と循環を感じるワークを毎日行っている

地域に眠っていたリソースをぐるぐる会議でつなげて活用する

ぐるぐる会議では、こうして各メンバーが話し合って情報を持ち寄るとともに、共通の関心・話題を発見した。その結果、後で紹介する「EV推進協議会」などいくつかのテーマが生まれた。

これらのテーマが生まれたところで、ぐるぐる会議は「分科会」へ分岐していった。各テーマに興味のあるメンバーだけが別途集まり、具体的な打ち手を考えるのだ。このタイミングで、そのテーマに欠かせない地域メンバーにも新たに加わってもらう。そして、具体的な事業や政策を考え、実行

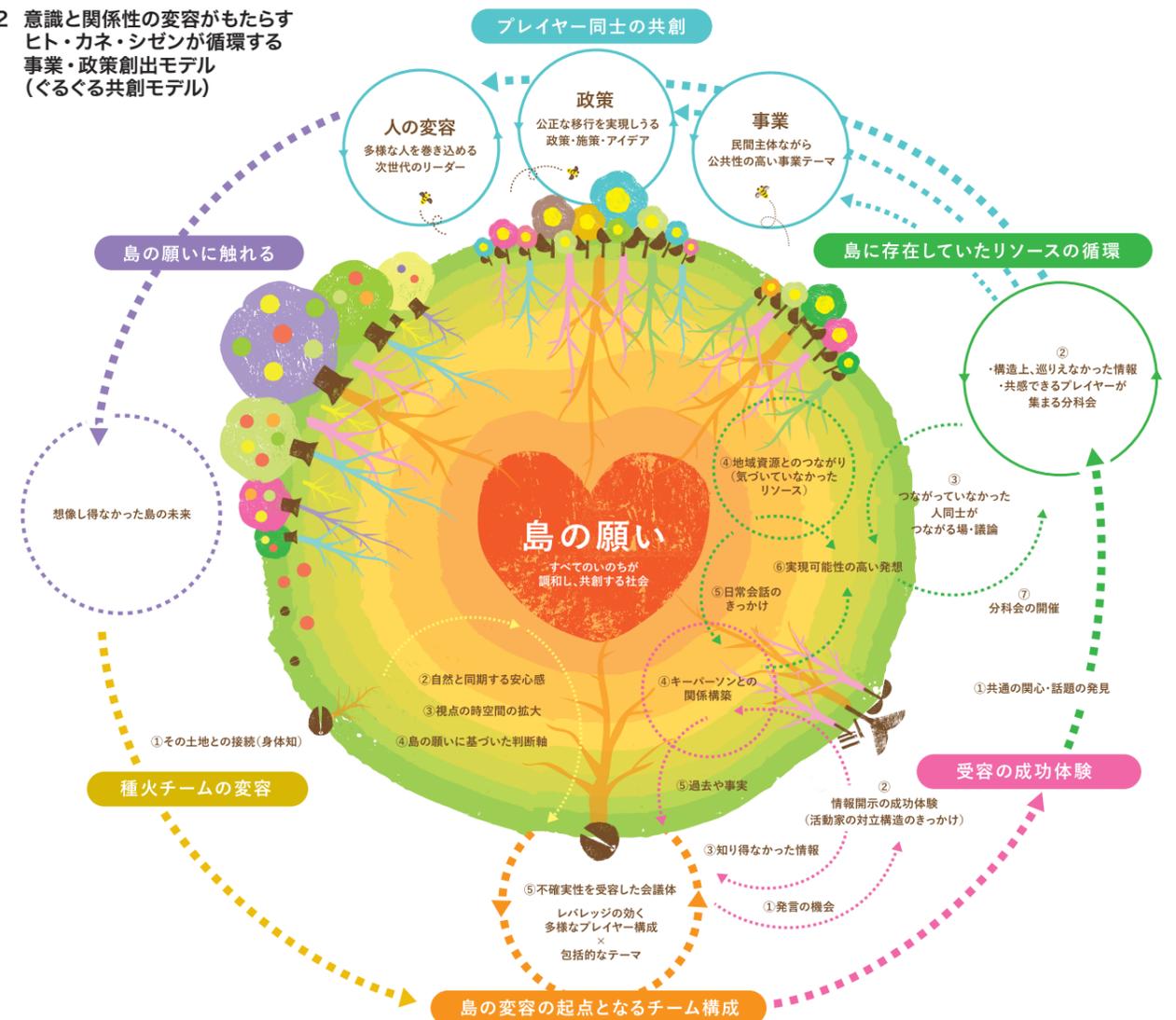
に移していくのである。

このときに重要なのは、地域に眠っていたリソースを活用することだ。後ほど具体的に説明するが、地域には「未発見のリソース」や「広く知られていないリソース」が、実はいくつも眠ったままになっている。ぐるぐる会議のような場に多様なメンバーが集まって話し合うと、こうしたリソースが発見され、広まるのだ。その結果、これまで解決が難しかった課題が、実は簡単に解決できることがわかることも多いのである。

実際、ぐるぐる会議は、こうして公正な移行に必要な施策や政策のアイデアを短期間でいくつも生み出し、実行していった。

※4 渡辺祐一郎氏
1980年、海士町で生まれ隠岐の島町で育つ。島生まれ島育ち。海士町役場の里山里海循環特命担当課に所属。長男は跡を継ぐものという祖父の教育方針に沿って海士へ戻る。趣味はウイスキーを嗜むこと。2003年に新卒で海士町役場へと入庁。これまでに道路港湾水道事業など主に町のインフラ業務に携わる。2023年4月に現在の部署へと配属。

図2 意識と関係性の変容をもたらすヒト・カネ・シゼンが循環する事業・政策創出モデル(ぐるぐる共創モデル)



さまざまな利害を超えて
「島の願いを聴く」ことを目指す会議

こうやってメンバーが対話し、新たなリソースを発見してつなげ、次々に共創を生み出して「ヒト・カネ・シゼンの地域内循環」を実現するのが、ぐるぐる会議の役割だ。

ぐるぐる会議のプロセスは、俯瞰的かつ長期的に見れば、さまざまな利害を超えて「島の願いを聴く」ことにつながっている。住民たちが、生態系の循環を感じ、人間も生態系の一員であることを感じながら、島の「ありたい姿」を叶える行動をとっている、と考えられるのだ。この取り組みでは、メンバーたちが視点の時空間を拡大して「島の願いを聴く」ことで、個人や自組織の利害関係を越えた、島の未来のための発想を生み出すことを目指した。

なお、ぐるぐる会議では「女性性」も重視した。女性性・男性性とは、ヘルト・ホフステードが提唱した6次元モデルの1つで、「競争原理の中で弱者への思いやりや生活の質を重視するか（女性性）、業績・成功や地位を重視するか（男性性）」を意味する。日本は、世界でも極めて男性性が強い国として知られている。だからこそ、女性性＝弱者への思いやりや生活の質を重視することは、島の願いの1つではないかと考えている。

第3章 結果

コアチームの変容によって
会議体とメンバーの変容が起きた

先ほども触れたが、コアチームの大野氏や渡辺氏がまず変容した。大野氏は、ぐるぐる会議に参加し、毎日海岸で五感を開くワークをするようになってから、「感じられていなかったものを感じられるようになった」「余計なことを考えずに、子どもの頃に近い感覚で人と関われるようになった」「周囲に許容されている感覚を持つようになった」「恐怖心を持たずに自分を周囲に差し出せるようになった」と語っている。



変革の中心となったコアチームの
大野佳祐氏(左)と渡辺祐一郎氏(右)

また渡辺氏は、ぐるぐる会議に参加する以前は「会議のゴール設定や準備をしないと気が済まない性格で、ゴール設定を止める勇気がなかった」が、いまは「ゴールを決めずに会議に臨むほうが良い結果が出ると感じている」「自分の価値基準が正しいかどうかかわからないと思いながら対話している」「途中で立ち止まって考えられるようになった」と話している。

この二人の変容は、ぐるぐる会議に大きなプラスの影響をもたらしている。次に紹介するような政策・事業を生み出しただけでなく、メンバーの変容も起きている。たとえば、未利用魚の活用を推進する漁労長の大窪諒慈氏（飯古建設設置網事業部）は、ぐるぐる会議に参加して周囲と話し合うなかで「私たちの仲間内では常識であるようなことを、まちの人たちが知らないことがわかり、自分たちの知識を周囲に伝える大切さを知った」「自分のやりたいことを実現するために、誰をどのように巻き込めばよいかを考えられるようになった」と話してくれた。ぐるぐる会議は地域の次世代リーダー育成にもつながっている。

EV推進協議会を発足し
ガソリンスタンド会社との共存共栄を図る

ぐるぐる会議から生まれた具体的な政策・事業を3つ紹介する。

1つ目は「EV推進協議会」だ（図3）。脱炭素化に向けて、行政などはEV推進を行う必要があった。しかし一方で、EVを広めていくと、島のエネルギーを支えてきたガソリンスタンド会社を切り捨てることになりかねない。そこで、ぐるぐる会議を起点にして新たに立ち上げたEV推進協議会

図3 EV推進協議会の仕組み



が、行政や島内事業者にもEVをリースで貸し出す仕組みを作った。EV推進協議会には、ガソリンスタンド会社などが共同で出資し、中古EV車を購入する代わりにリース収益を得るようにした。こうすることで、EVとガソリンスタンド会社の共存共栄を図っている。

まさに「重要だが緊急ではない課題」で、離島にEVの導入を急ぐ必要はないのだが、あえて先取りして取り組むことが大切だと考えての施策だ。特に、化石燃料を扱うガソリンスタンド会社が主要メンバーに入ること、地域経済を支えるガソリンスタンドを守り、公正な移行を目指すとともに、漏れバケツの穴を塞ぐことも目指している点に大きな意味がある。

役場×交交×地元建設業者×地元有志で
道路伐採木を炭化固定する施策を開始

2つ目は、「伐採木炭化施策」である（図4）。今、脱炭素化で注目されている技術の1つが、ゴミなどを熱分解して炭にする「炭化装置」だ。ゴミなどを普通に焼却炉で焼却すると、二酸化炭素を空気

図4 伐採木炭化施策の仕組み



中に排出してしまう。ところが、炭化装置で炭にすると、その過程で大気中の二酸化炭素を炭化固定することができ、二酸化炭素をむしろ減らせるのだ。脱炭素社会に貢献できる技術の1つとして期待されている。しかも、この炭（バイオ炭）を土壌に埋めると、J-クレジット制度を通して資金を得ることもできる。

海士町では、年間1000トンもの道路伐採木が出る。これまでゴミとして処理してきた道路伐採木を炭化装置で炭化固定して、地中に埋めれば、二酸化炭素排出量を大きく減らせる。そこで、町役場・交交・地元建設業者・地元有志が協力して伐採木炭化施策を始めたのだ。

交交は、以前から炭化装置に着目していた。しかし、道路伐採木がこれほど大量にあり、ゴミとなっていることは知らなかった。ぐるぐる会議で話し合うなかで、炭化装置技術と大量の道路伐採木の情報につながって、伐採木炭化施策を進めることになったのだ。離島はゴミ焼却炉を自前で持つほかになく、その能力に限界を抱えている。燃やすゴミを減らすことは、まちの運営上もメリットが大きい。しかも、J-クレジットまで得られるのだ。いくつもの利益がある施策になっている。

未利用魚の流通・販路開拓を支える
「ぐるぐる行商人」制度

3つ目は、「ぐるぐる行商人」である（図5）。実は、日本には大量の「未利用魚」がある。特に、海士町のような離島の場合、本土なら普通に販売できるアジ、イワシ、サバなどの魚も、流通コストが高いために未利用魚となってしまう。割高な流通コストを乗せても利益が出る高級魚などしか販売できないのだ。この未利用魚を島内で販売できれば、無駄やゴミを減らすとともに、地域経済を潤すことができる。

漁労長の大窪氏はこれまで十数年にわたって、海士町の未利用魚の販路を作るうとさまざまな努力をしてきたが、成功しなかった。

いつどのくらい獲れるかの予測がつきにくく、安定的に供給できないからだ。また、島の中心部

と漁港が離れており、購入に不便なことも問題点だった。大窪氏が、ぐるぐる会議のなかでその熱い想いと悩みを皆に打ち明けたところ、「行政の制度を活用すれば販路を作れるのではないか」という結論に達したのだ。具体的には、町役場が「ぐるぐる行商人」を派遣し、島内の商店や加工業者に対して流通・販路を開拓する形を取った。さらに、未利用魚を使ったペットフード事業も立ち上がろうとしている。

こうして漁師たちだけでは解決できなかったことが、行政と力を合わせることで解決できたのだ。この取り組みは単に地域経済を良くするだけではない。地産地消を根づかせる効果もあり、魚の命を無駄にしない意味もある。実は、地域社会にとっていくつものプラスがある活動なのである。

図5 ぐるぐる行商人の仕組み



第4章 考察

今回の取り組みで、特に印象的だったシーンが二つある。一つ目は、コアチームの渡辺氏が海士町の山上で五感を開くワークをした帰り道、ワーク前とは別人のような顔をしていたことだ。

どうしたのかと聞くと、「登るときは林にしか見えていませんでしたが、降りるときは、木の一本一本が鮮明に見えました。この状態で会議をしたら、質の異なるアイデアが出そうです」と答えてくれたのだ。高性能な身体センサーの「感じる知性」を発揮すれば、私たちの意識や感性は短時間でこんなにも変わることがあるのである。

その後、渡辺氏と大野氏は毎日、自然を感じら

れる場所で裸足になり、自主的に五感を開くワークを行った。数ヶ月ほど経つと、本人たちの雰囲気や発言の質が劇的に変化した。

自らの変化について、渡辺氏はこう語ってくれた。「いままでの私は行政の都合ばかり考えて、人口を増やすことなど経済視点に偏りがちなところがありました。しかし、島や自然を身体で意識するようになって、何が島にとって一番良いことなのかをより強く考えるようになったのです。

移住者向け住宅を例に取り上げると、私は最近これまで以上に移住者の幸せや暮らしやすさを考えた住宅づくりを意識するようになりました。人口増加を意識しすぎると、住宅建築のスピードや価格を最優先しがちです。しかしそれでは、移住者の定着につながらない可能性があります。移住者が長く暮らしたいと感じる家を追求することが、私の大事な役割の一つだと気づきました」。私は、この二人の変化こそが、地域共助コミュニティの成功に欠かせない要因だと考えている。

もう一つは、あるメンバーがコミュニティに参加してくれたことだ。実は、このメンバーはそれまで行政に好意を抱いておらず、誰も行政コミュニティに参加すると思っていなかった。今回、私たちはその人物にあえて声掛けしたのである。

それは結果的に成功したと考えている。そのメンバーは徐々に周囲と打ち解けていき、最終的にはEV推進協議会のキーパーソンとなってくれたのだ。そのメンバーと周囲の関係が良くなったことが、海士町のプラスになることも期待している。実際、メンバーたちは偶然まちで会ったときに話す内容がまったく変わったという。実は、こうした「ケ=日常」の変化こそが地域を変えるのだ。

このように、地域のキーパーソンたちが固定的な関係やしがらみを乗り越え、自らの意識を人間中心から地球中心主義へと変容させ、腹を割って話し合うようになると、公正な移行のような複雑に絡み合った地域問題も解決の糸口が見えてくる。

この方法は、観光地がさまざまな地域問題を解決するときにも応用できると考えている。すべての地域に必要な方法論となりうるはずだ。